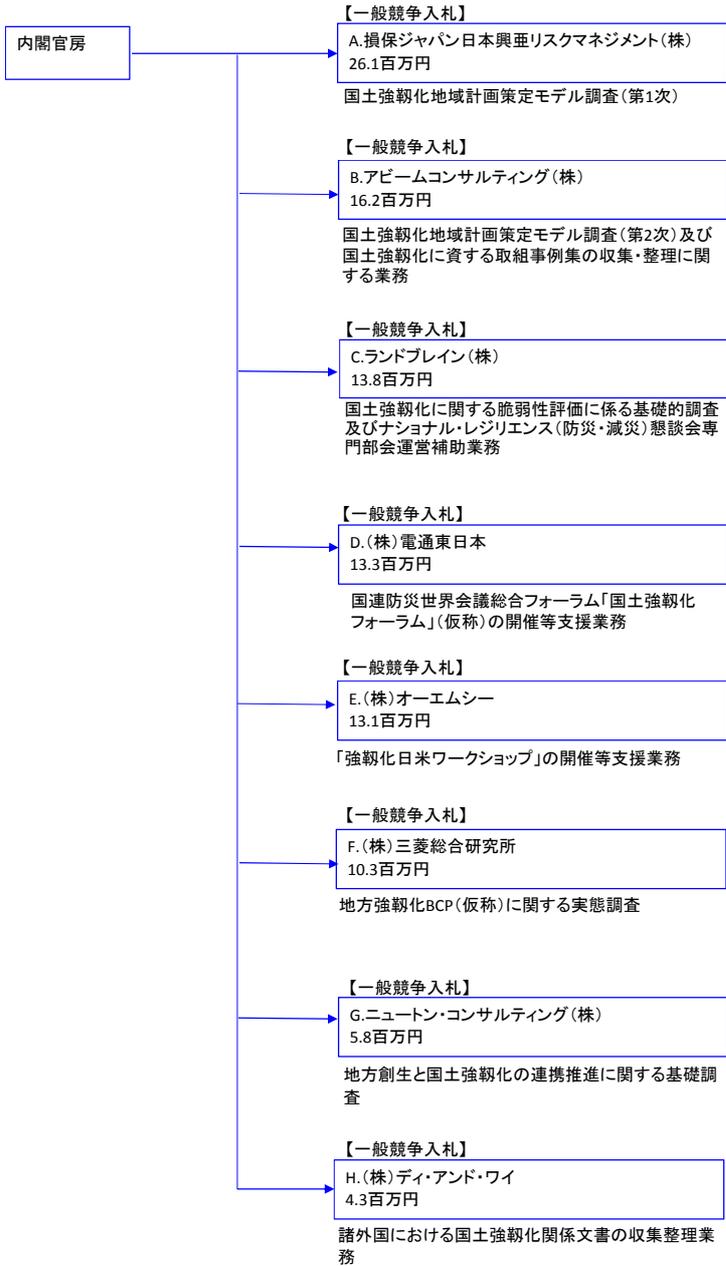


平成27年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	国土強靱化政策推進経費			担当部署	内閣官房副長官補	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土強靱化推進室	内閣参事官 永井智哉		
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	強くなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年12月11日法律第95号)			関係する計画、 通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014 ～デフレから好循環拡大へ～			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	いかなる災害等が発生しようとも、①人命の保護が最大限図られること②国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化④迅速な復旧復興を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土の強靱化」(ナショナル・レジリエンス)を推進							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①「国土強靱化基本法」に基づく「国土強靱化基本計画」等の策定にあたって必要となる調査・検討を行うための経費。 ②国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)を推進するために重要なプログラムについて、計画の推進に向けて、関係機関、民間等が協力して、効率的・効果的な連携・役割分担、具体的な推進方策、課題等を検討するための経費							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 状況	当初予算	-	-	141	142	171	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	141	142	171		
	執行額	-	-	103	-	-		
執行率(%)	-	-	73%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	計画策定のための経費、計画の推進に向けた課題等を検討するための経費であり、定量的な成果目標及び成果実績を定めることは困難である。			【成果目標】 ・基本計画の策定にあたっての課題が適切に検討、解決される。 ・国土強靱化の推進にあたっての課題が適切に検討、解決される。 【達成状況・実績】 ・国土強靱化基本計画及び国土強靱化の施策を推進するためのアクションプランを策定した。 ・モデル調査を実施し、地域計画の策定を支援した。				
事業の妥当性を 検証するための 代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度	
	有識者で構成されるナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会、地方説明会における議論等をふまえ、専門家による調査等を実施	ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会等の開催回数(参考指標)	実績	回	2	29	36	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査の実施件数		活動実績	件	-	-	8	
	-		当初見込み	件	-	-	6	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	調査に必要な経費/調査実施件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	13	
	-		計算式	百万円/件	-	-	103百万円/8件 142百万円/4件	
平成27・28年度 予算 内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	142	171	○「新しい日本のための優先課題推進枠」49 ・国土強靱化関係施策推進に係る調査経費の増 「国土強靱化基本計画」(平成26年6月3日閣議決定)及び「国土強靱化アクションプラン2015」(平成27年6月16日国土強靱化推進本部決定)に基づき、政府横断的な国土強靱化への取組を推進するため、重点施策の効率的・効果的な推進方策、課題等の検討を行う経費の増。				
	計	142	171					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	強しなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)において、国は、国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有すると定められており、上記施策の企画立案に必要な調査等を国が実施するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、使途等の適正性の確保に努めた。調達にあたり、当該事業の必要性を精査し、節約に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	各調査等の結果は、国土強靱化に関する施策の効率性・効果的推進に十分活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
基本計画策定のため、26・27年度に12件の調査が行なわれるとあるが、各調査の基本計画策定に対する「寄与度」が全く示されていない。基本計画策定に必要な調査項目の全体像と、今後、どのように基本計画策定の前提が整い、何年度に基本計画が策定されるのか、計画策定の階梯が示されるべきものと思われる。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	必要経費を精査した上で、外部有識者の所見を踏まえ、今後の事業の進め方について必ず検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努めてまいりたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-0001		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)			E.(株)オーエムシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	国土強靱化地域計画策定モデル調査(第1次)	26.1	諸謝金	「強靱化日米ワークショップ」の開催等支援業務	13.1
計		26.1	計		13.1
B.アビームコンサルティング(株)			F.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	国土強靱化地域計画策定モデル調査(第2次)及び国土強靱化に資する取組事例集の収集・整理に関する業務	16.2	諸謝金	地方強靱化BCP(仮称)に関する実態調査	10.3
計		16.2	計		10.3
C.ランドブレイン(株)			G.ニュートン・コンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	国土強靱化に関する脆弱性評価に係る基礎的調査及びシナリオ・レジリエンス(防災・減災)懇談会専門部会運営補助業務	13.8	諸謝金	地方創生と国土強靱化の連携推進に関する基礎調査	5.8
計		13.8	計		5.8
D.(株)電通東日本			H.(株)ディ・アンド・ワイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	国連防災世界会議総合フォーラム「国土強靱化フォーラム」(仮称)の開催等支援業務	13.3	諸謝金	諸外国における国土強靱化関係文書の収集整理業務	4.3
計		13.3	計		4.3

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A.損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)	国土強靱化地域計画策定モデル調査(第1次)	26	5	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング(株)	国土強靱化地域計画策定モデル調査(第2次)及び国土強靱化に資する取組事例集の収集・整理に関する業務	16	3	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドブレイン(株)	国土強靱化に関する脆弱性評価に係る基礎的調査及びナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会専門部会運営補助業務	14		-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通東日本	国連防災世界会議総合フォーラム「国土強靱化フォーラム」(仮称)の開催等支援業務	13	4	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	「強靱化日米ワークショップ」の開催等支援業務	13	4	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地方強靱化BCP(仮称)に関する実態調査	10	8	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニュートン・コンサルティング(株)	地方創生と国土強靱化の連携推進に関する基礎調査	6	4	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディ・アンド・ワイ	諸外国における国土強靱化関係文書の収集整理業務	4	2	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック